



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 スズキ株式会社
 コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR・原価管理部 (氏名) 小林 聖慈

TEL 053-440-2030

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,871,496	3.0	324,365	13.3	379,530	0.9	178,759	17.1
2018年3月期	3,757,219	18.5	374,182	40.3	382,787	33.5	215,730	34.9

(注) 包括利益 2019年3月期 177,928百万円 (30.0%) 2018年3月期 254,027百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	395.26	395.20	13.3	11.3	8.4
2018年3月期	488.86	473.74	17.9	11.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,029百万円 2018年3月期 13,870百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,401,970	1,715,914	40.9	3,018.41
2018年3月期	3,340,828	1,595,227	38.8	2,937.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,392,490百万円 2018年3月期 1,297,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	383,437	250,848	256,110	473,097
2018年3月期	445,171	341,585	113,922	600,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		30.00		44.00	74.00	32,678	15.1	2.7
2019年3月期		37.00		37.00	74.00	34,114	18.7	2.5
2020年3月期(予想)		37.00		37.00	74.00		17.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900,000	0.7	330,000	1.7	340,000	10.4	200,000	11.9	433.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	491,049,100 株	2018年3月期	491,018,100 株
期末自己株式数	2019年3月期	29,716,090 株	2018年3月期	49,280,675 株
期中平均株式数	2019年3月期	452,260,815 株	2018年3月期	441,293,713 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,940,224	4.7	96,747	22.4	117,223	14.5	42,414	59.5
2018年3月期	1,852,766	9.8	124,705	17.2	137,112	14.1	104,849	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	93.77	93.76
2018年3月期	237.56	230.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,707,283	583,024	34.1	1,263.36
2018年3月期	1,774,498	588,547	33.2	1,331.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 582,909百万円 2018年3月期 588,420百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2019年5月10日(金)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の利上げに伴い新興国において通貨安および利上げの影響による景気の減速がみられました。さらに米中貿易問題や英国のEU離脱問題などにより世界経済は不透明さが増しています。なお、インドでは本年に入って利下げの実施や通貨の安定などマクロ環境の改善、日本においては、政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復を続けているものの、世界経済全体としてマクロ環境の変化に注視が必要な状況が続いています。さらに、環境問題への社会全体の意識が高まるなか、当社グループとしてもそれらを意識した経営や各国の規制への対応が増々重要となってきました。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆8,715億円と前期に比べ1,143億円(3.0%)増加しました。営業利益は、インドルピーをはじめとする新興国通貨安の影響および諸経費等増加の影響等により3,244億円と前期に比べ498億円(13.3%)減少しました。経常利益は受取利息の増加や持分法投資損益の改善もあり3,795億円と前期に比べ33億円(0.9%)の減少にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、リコール実施に伴う特別損失813億円を計上したこと等により1,788億円と前期に比べ369億円(17.1%)減少しました。

<セグメント別の業績>

(四輪事業)

四輪事業につきましては、海外売上高は新興国通貨安の影響等により前期を下回りましたが、国内売上高が「スぺーシア」、「クロスビー」の販売貢献等により前期を上回ったことでカバーし、四輪事業の売上高は3兆5,325億円と前期に比べ967億円(2.8%)増加しました。営業利益は新興国通貨安に加え諸経費等増加の影響等により3,038億円と前期に比べ513億円(14.4%)減少しました。

(二輪事業)

二輪事業につきましては、売上高はインド、インドネシア、フィリピンでの販売増加等により2,551億円と前期に比べ87億円(3.5%)増加しました。営業利益は欧州での大型二輪車の売上減少等により36億円と前期に比べ10億円(21.2%)減少しました。

(マリン事業他)

マリン事業他につきましては、大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により売上高は839億円と前期に比べ89億円(11.8%)増加、営業利益は170億円と前期に比べ25億円(16.9%)増加しました。

<所在地別の業績>

所在地別の営業利益につきましては、日本で1,508億円と前期に比べ103億円(6.4%)減少しました。海外では、欧州、その他の所在地で増加しましたが、アジアで1,442億円と前期に比べ471億円(24.6%)減少しました。

(当期の財政状態)

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は3兆4,020億円(前期末比612億円増)、負債の部は1兆6,861億円(前期末比595億円減)、純資産の部は1兆7,159億円(前期末比1,207億円増)となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,834億円の増加(前期は4,452億円の資金増加)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2,508億円の減少(前期は3,416億円の資金減少)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,326億円の増加(前期は1,036億円の資金増加)となりました。財務活動では転換社債型新株予約権付社債の取得等により2,561億円の資金が減少(前年同期は1,139億円の資金減少)しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は4,731億円となり、前期末に比べ1,277億円減少しました。

(2) 今後の見通し

次期につきましては、日本での消費税増税の影響やインドの景気見通しなど不透明な状況にあります。引き続きインドを中心に四輪車の販売増加を見込みますが、一方で為替円高、研究開発費の増加等を見込むことから、売上高・営業利益は前年並みと見込んでいます。

当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆9,000億円 (前期比 0.7%増)
営業利益	3,300億円 (前期比 1.7%増)
経常利益	3,400億円 (前期比 10.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000億円 (前期比 11.9%増)

為替レート 1米ドル=110円、1ユーロ=125円、1インドルピー=1.58円
100インドネシアルピア=0.77円、1タイバーツ=3.40円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(3) 当期・次期の配当

当期の配当は連結業績が前期に比べ大幅な減益となりましたが、リコールの実施に伴う一時的な特別損失の計上によるものであり、当社では株主還元を重要な経営課題のひとつと認識しています。安定配当の観点から、当期の年間配当金につきましては前期と同額の1株につき74円、期末配当金は1株につき37円とさせていただきますと存じます。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき74円(うち、中間配当金37円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,418	509,717
受取手形及び売掛金	388,973	445,700
有価証券	256,695	189,046
商品及び製品	253,999	238,013
仕掛品	48,954	54,033
原材料及び貯蔵品	49,962	59,850
その他	135,237	131,075
貸倒引当金	△5,252	△5,120
流動資産合計	1,818,988	1,622,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,990	185,779
機械装置及び運搬具（純額）	199,051	252,596
工具、器具及び備品（純額）	56,962	76,337
土地	280,866	299,977
建設仮勘定	106,393	89,585
有形固定資産合計	804,265	904,276
無形固定資産		
のれん	237	135
その他	2,319	2,152
無形固定資産合計	2,556	2,288
投資その他の資産		
投資有価証券	543,485	635,184
長期貸付金	758	711
退職給付に係る資産	42	-
繰延税金資産	145,563	198,422
その他	25,692	39,342
貸倒引当金	△402	△379
投資損失引当金	△124	△193
投資その他の資産合計	715,017	873,088
固定資産合計	1,521,839	1,779,653
資産合計	3,340,828	3,401,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,916	327,373
電子記録債務	68,322	71,532
短期借入金	97,598	93,807
1年内返済予定の長期借入金	93,157	63,845
未払費用	215,335	297,200
未払法人税等	40,598	34,661
製品保証引当金	105,106	248,199
役員賞与引当金	70	77
その他	177,234	202,963
流動負債合計	1,241,341	1,339,662
固定負債		
新株予約権付社債	194,211	11,535
長期借入金	192,943	206,250
繰延税金負債	2,105	2,895
役員退職慰労引当金	1,161	1,161
災害対策引当金	1,914	436
製造物賠償責任引当金	4,529	4,890
リサイクル引当金	7,804	10,255
退職給付に係る負債	65,224	82,813
その他	34,364	26,154
固定負債合計	504,259	346,393
負債合計	1,745,601	1,686,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,064	138,161
資本剰余金	143,868	143,965
利益剰余金	1,247,242	1,314,587
自己株式	△189,126	△113,963
株主資本合計	1,340,047	1,482,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,528	95,873
繰延ヘッジ損益	22	△219
為替換算調整勘定	△140,136	△164,544
退職給付に係る調整累計額	△10,925	△21,369
その他の包括利益累計額合計	△42,511	△90,260
新株予約権	126	115
非支配株主持分	297,564	323,309
純資産合計	1,595,227	1,715,914
負債純資産合計	3,340,828	3,401,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	3,757,219	3,871,496
売上原価	2,651,473	2,738,958
売上総利益	1,105,745	1,132,538
販売費及び一般管理費	731,563	808,172
営業利益	374,182	324,365
営業外収益		
受取利息	32,559	51,206
受取配当金	3,073	3,688
貸倒引当金戻入額	—	14
固定資産賃貸料	1,708	1,563
持分法による投資利益	—	5,029
その他	10,367	17,905
営業外収益合計	47,709	79,406
営業外費用		
支払利息	8,152	4,241
有価証券評価損	352	257
貸与資産減価償却費	362	318
貸倒引当金繰入額	97	—
投資損失引当金繰入額	106	69
為替差損	8,401	2,853
持分法による投資損失	13,870	—
寄付金	846	3,797
関係会社整理損	—	4,446
その他	6,915	8,258
営業外費用合計	39,104	24,241
経常利益	382,787	379,530
特別利益		
固定資産売却益	2,797	1,763
投資有価証券売却益	1,281	158
特別利益合計	4,079	1,922
特別損失		
固定資産売却損	247	210
投資有価証券売却損	—	9
減損損失	2,585	1,514
完成検査対策費	—	81,329
特別損失合計	2,833	83,062
税金等調整前当期純利益	384,033	298,390
法人税、住民税及び事業税	121,527	103,503
法人税等調整額	△12,933	△42,000
法人税等合計	108,593	61,502
当期純利益	275,439	236,887
非支配株主に帰属する当期純利益	59,709	58,128
親会社株主に帰属する当期純利益	215,730	178,759

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	275,439	236,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,036	△16,012
繰延ヘッジ損益	△1,232	△214
為替換算調整勘定	△35,936	△25,318
退職給付に係る調整額	△514	△10,848
持分法適用会社に対する持分相当額	234	△6,565
その他の包括利益合計	△21,411	△58,958
包括利益	254,027	177,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,870	131,010
非支配株主に係る包括利益	51,157	46,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,035	1,058,549	△191,051	1,149,548
当期変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当			△25,153		△25,153
親会社株主に帰属する当期純利益			215,730		215,730
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1,912		1,930	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,912	△1,912		-
連結子会社への増資による持分の増減		△216			△216
持分法の適用範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49	△166	188,692	1,924	190,498
当期末残高	138,064	143,868	1,247,242	△189,126	1,340,047

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,827	1,269	△119,236	△10,543	△29,683	126	267,049	1,387,041
当期変動額								
新株の発行								98
剰余金の配当								△25,153
親会社株主に帰属する当期純利益								215,730
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								18
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社への増資による持分の増減								△216
持分法の適用範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,700	△1,246	△20,900	△381	△12,828	-	30,514	17,686
当期変動額合計	9,700	△1,246	△20,900	△381	△12,828	-	30,514	208,185
当期末残高	108,528	22	△140,136	△10,925	△42,511	126	297,564	1,595,227

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,064	143,868	1,247,242	△189,126	1,340,047
当期変動額					
新株の発行	97	97			194
剰余金の配当			△36,481		△36,481
親会社株主に帰属する当期純利益			178,759		178,759
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△74,932		75,171	238
利益剰余金から資本剰余金への振替		74,932	△74,932		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	97	97	67,345	75,163	142,702
当期末残高	138,161	143,965	1,314,587	△113,963	1,482,750

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	108,528	22	△140,136	△10,925	△42,511	126	297,564	1,595,227
当期変動額								
新株の発行								194
剰余金の配当								△36,481
親会社株主に帰属する当期純利益								178,759
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								238
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,654	△242	△24,407	△10,444	△47,749	△11	25,744	△22,015
当期変動額合計	△12,654	△242	△24,407	△10,444	△47,749	△11	25,744	120,687
当期末残高	95,873	△219	△164,544	△21,369	△90,260	115	323,309	1,715,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,033	298,390
減価償却費	150,877	148,926
減損損失	2,585	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△112
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27,742	143,410
受取利息及び受取配当金	△35,633	△54,894
支払利息	8,152	4,241
為替差損益 (△は益)	1,064	996
持分法による投資損益 (△は益)	13,870	△5,029
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,550	△1,553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,281	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,940	△60,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,449	△7,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,710	△107,695
未払費用の増減額 (△は減少)	29,720	84,193
その他	11,325	△3,869
小計	530,146	440,875
利息及び配当金の受取額	36,062	55,057
利息の支払額	△8,649	△3,636
法人税等の支払額	△112,387	△108,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,171	383,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,102	△88,201
定期預金の払戻による収入	96,086	138,195
有価証券の取得による支出	△729,488	△819,455
有価証券の売却及び償還による収入	775,840	730,247
有形固定資産の取得による支出	△205,854	△251,507
その他	△137,066	39,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,585	△250,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,443	△125
長期借入れによる収入	57,000	78,779
長期借入金の返済による支出	△120,874	△95,001
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△6,070	△182,400
自己株式の取得による支出	△6	△7
配当金の支払額	△25,146	△36,340
非支配株主への配当金の支払額	△20,789	△20,819
その他	521	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,922	△256,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,848	△4,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,185	△127,749
現金及び現金同等物の期首残高	614,031	600,846
現金及び現金同等物の期末残高	600,846	473,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

① 連結範囲に関する事項

- (a) 連結子会社数 130社 国内会社……………(株)スズキ部品製造
(株)スズキ自販近畿 他68社
在外会社……………マジヤール スズキ社
スズキ ドイツ社
マルチ スズキ インディア社
スズキ モーター グジャラート社
バック スズキ モーター社
スズキ インドモービル モーター社
スズキ モーター タイランド社 他53社
- (b) 非連結子会社数 2社 ……鈴木自動車工業(株) 他 1社

② 持分法の適用に関する事項

- (a) 持分法を適用した関連会社数 28社 ……クリシュナ マルチ社 他27社
(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 5社 ……鈴木自動車工業(株) 他 4社

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (除外) 1社
(b) 持分法 (除外) 3社

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
売上高	3,435,802	246,362	75,053	3,757,219	—	3,757,219
セグメント利益 (注)1	355,027	4,606	14,548	374,182	—	374,182
セグメント資産	2,446,239	222,057	47,105	2,715,402	625,425	3,340,828
その他の項目						
減価償却費	136,293	11,281	3,302	150,877	—	150,877
のれんの償却費	69	55	0	124	—	124
減損損失	2,366	17	201	2,585	—	2,585
持分法適用会社への投資額	29,869	5,459	180	35,509	—	35,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,731	13,502	1,142	213,376	—	213,376

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
売上高	3,532,531	255,071	83,893	3,871,496	—	3,871,496
セグメント利益 (注)1	303,731	3,631	17,003	324,365	—	324,365
セグメント資産	2,621,420	244,293	55,667	2,921,381	480,589	3,401,970
その他の項目						
減価償却費	133,050	12,591	3,284	148,926	—	148,926
のれんの償却費	68	33	0	101	—	101
減損損失	1,425	55	32	1,514	—	1,514
持分法適用会社への投資額	34,805	3,678	661	39,145	—	39,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	245,597	19,405	3,942	268,945	—	268,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度625,425百万円、当連結会計年度480,589百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,116,764	1,306,616	1,333,838	3,757,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
421,356	277,511	105,397	804,265

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
1,252,447	1,308,200	1,310,848	3,871,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
439,224	347,056	117,995	904,276

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,381,093	428,974	1,782,112	165,038	3,757,219	—	3,757,219
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	647,578	190,866	123,917	728	963,091	△963,091	—
計	2,028,672	619,840	1,906,030	165,766	4,720,310	△963,091	3,757,219
営業利益	161,044	17,174	191,315	5,101	374,635	△453	374,182

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,472,710	438,838	1,777,867	182,080	3,871,496	—	3,871,496
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	669,739	191,957	109,228	1,053	971,978	△971,978	—
計	2,142,449	630,795	1,887,096	183,133	4,843,474	△971,978	3,871,496
営業利益	150,768	22,981	144,214	6,083	324,047	318	324,365

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)	
1株当たり純資産額	2,937円35銭	1株当たり純資産額	3,018円41銭
1株当たり当期純利益金額	488円86銭	1株当たり当期純利益金額	395円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	473円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	395円20銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (2018. 3. 31現在)	当 期 (2019. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,595,227	1,715,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	297,690	323,424
(うち新株予約権)	(126)	(115)
(うち非支配株主持分)	(297,564)	(323,309)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,297,536	1,392,490
普通株式の発行済株式数 (株)	491,018,100	491,049,100
普通株式の自己株式数 (株)	49,280,675	29,716,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	441,737,425	461,333,010

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当 期 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	215,730	178,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	215,730	178,759
普通株式の期中平均株式数 (株)	441,293,713	452,260,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,085,417	64,795
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(14,017,429)	(—)
(うち新株予約権)	(67,988)	(64,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。